



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5287-3110
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	35,528	11.7	5,365	25.3	5,422	25.0	3,375	11.6
2023年12月期	31,807	24.8	4,280	77.3	4,337	79.1	3,025	95.4

(注) 包括利益 2024年12月期 3,425百万円 (11.2%) 2023年12月期 3,079百万円 (90.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	69.59	69.18	21.2	23.3	15.1
2023年12月期	61.87	61.21	22.9	22.1	13.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 17百万円 2023年12月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	25,261	17,890	69.1	357.62
2023年12月期	21,366	14,607	67.3	297.72

(参考) 自己資本 2024年12月期 17,467百万円 2023年12月期 14,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,116	△1,163	△478	11,912
2023年12月期	5,054	△1,840	△1,040	10,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	13.00	—	14.00	27.00	1,315	38.8	8.2
2025年12月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		50.0	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,719	10.0	2,797	2.8	2,800	1.6	1,904	6.7	39.14
通期	40,002	12.6	6,439	20.0	6,445	18.9	4,382	29.8	90.07

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 - (社名) - 除外 - (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	50,422,000株	2023年12月期	50,505,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,578,235株	2023年12月期	2,171,681株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	48,506,200株	2023年12月期	48,910,015株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	31,848	12.4	5,199	28.7	5,314	28.2	3,343	13.0
2023年12月期	28,332	24.4	4,041	86.6	4,144	85.9	2,959	94.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	68.92		68.52					
2023年12月期	60.51		59.87					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	22,153	16,254	71.5	324.12
2023年12月期	18,387	13,033	69.7	265.15

(参考) 自己資本 2024年12月期 15,831百万円 2023年12月期 12,815百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、一部に足跡が残るものの、景気は緩やかに回復しています。

しかし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況であります。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルW i F i 事業、情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前年実績を上回る結果となっております。

なお、前連結会計年度のグローバルW i F i 事業においては、厚生労働省から東京空港検疫所支所等の業務（検疫業務に係る支援業務。以下「支援業務」といいます。）を受託等し、支援業務等の売上高が約18億円、営業利益が約5.5億円ございました。ただし、新型コロナウイルス感染症の位置づけは5類感染症に引き下げられました関係上、支援業務等は現在行っておりません。これらのことを踏まえ、支援業務等の実施額を差し引いて比較した実質的な実績は、売上高約55.4億円増（前年比18.5%増）、営業利益約16.3億円増（前年比43.8%増）と前年実績を大きく上回る結果となっております。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	35,528	31,807 (29,982)	3,721 (5,546)	11.7 (18.5)
営業利益	5,365	4,280 (3,730)	1,084 (1,634)	25.3 (43.8)
経常利益	5,422	4,337	1,084	25.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,375	3,025	349	11.6

※ 括弧内は前期の支援業務等の実施額を差し引いた比較となっております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルW i F i 事業)

当連結会計年度において、インバウンドを中心に、旅行需要の回復幅は高い傾向がありました。

訪日外国人数は、年間累計で3,686万人となり、前年比では47.1%増、2019年比では15.6%増と、過去最高であった2019年の3,188万人を約500万人上回り、年間過去最高を更新しました。

出国日本人数については、年間累計1,300万人となり、2019年比では64.8%と回復途上にありますが、前年比では35.2%増と伸長しており、特に7月以降は月間100万人を超える結果となっております。（出典：日本政府観光局（J N T O））

このような事業環境の中、インバウンド事業では、訪日外国人向け日本国内用W i F i レンタルサービス「N I N J A W i F i」や、空港カウンターに設置しておりますS I Mカード自動販売機による売上が順調に推移しました。また、関西国際空港では、売場面積を従来の2倍に拡大する等、空港カウンターにおける収益基盤の強化に努めております。

一方、アウトバウンド事業では、データ容量「無制限プラン」の提供エリアを128の国と地域に拡大するとともに、高速データ通信が可能な「5 Gプラン」の提供エリアも50の国と地域に拡充しました。法人需要が堅調に推移していることに加え、データ容量「無制限プラン（4 G・5 G）」の需要が高い水準を保っており、顧客単価は引き続き高水準を維持しております。また、新たなサービスとして「W o r l d e S I M」の販売にも注力しており、こちらも順調に推移しております。

この結果、当連結会計年度における売上高、セグメント利益はともに前年実績を大きく上回りました。

グローバルW i F i 事業	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	19,875	18,728 (16,903)	1,147 (2,971)	6.1 (17.6)
セグメント利益	5,987	5,032 (4,482)	954 (1,504)	19.0 (33.6)

(情報通信サービス事業)

当連結会計年度において、「第178回中小企業景況調査」によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業においては、全産業の業況判断D I (Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの)は2024年10~12月期は前期から18.0ポイント減と低下しております。

このような事業環境の中、当社では、中途採用を積極的に進めることで営業力を強化し、その結果、OA機器と移動体通信機器の販売、さらには電気の取次事業(エコソリューション事業)が好調に推移いたしました。加えて、将来的なアップセルやクロスセルの実現、長期的な解約率の低減、そしてストック商材による安定的な収益基盤の構築を目指し、ライフタイムバリュー(顧客生涯価値)の最大化を図るため、自社ストックサービスの拡販に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高、セグメント利益はともに前年実績を上回りました。

情報通信サービス事業	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	14,490	12,108	2,382	19.7
セグメント利益	1,693	1,040	652	62.7

(グランピング・ツーリズム事業)

当連結会計年度において、観光庁の「訪日外国人消費動向調査」によりますと、2024年の訪日外国人旅行消費額は8兆1,395億円(前年比53.4%増、2019年比69.1%増)と推計されております。

また、費目別に訪日外国人旅行消費額の構成比をみますと、宿泊費が33.6%と最も多く、2兆7,366億円となっております。

このような事業環境の中、既存のホテルや旅館にはない非日常的な体験を求めて、宿泊先に「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉(鹿児島県霧島市)、2022年12月にオープンした「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖(山梨県山中湖村)」を選択されるお客様が増えております。

この結果、当連結会計年度における売上高、セグメント利益はともに前年実績を上回りました。

グランピング・ ツーリズム事業	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,155	913	242	26.6
セグメント利益	119	88	31	35.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、25,261百万円(前連結会計年度末比3,895百万円増)となりました。

流動資産は、19,232百万円(前連結会計年度末比3,785百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が1,662百万円、売掛金が2,474百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、6,029百万円(前連結会計年度末比109百万円増)となり、その主な要因は、建物及び構築物が53百万円、レンタル資産が64百万円、土地が115百万円、建設仮勘定が127百万円増加した一方で、のれんが343百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、7,370百万円(前連結会計年度末比611百万円増)となりました。

流動負債は、6,687百万円(前連結会計年度末比713百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が233百万円、株主優待引当金が423百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、683百万円(前連結会計年度末比101百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が137百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、17,890百万円(前連結会計年度末比3,283百万円増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が2,482百万円、自己株式の消却により510百万円、新株予約権が205百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,502百万円増加し、11,912百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3,116百万円(前連結会計年度は5,054百万円の資金の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益5,305百万円の計上、減価償却費705百万円、株主優待引当金423百万円の計上があった一方で、売掛債権の増加2,517百万円、法人税等の支払額が1,807百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,163百万円(前連結会計年度は1,840百万円の資金の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得により1,043百万円、敷金保証金の払込228百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、478百万円(前連結会計年度は1,040百万円の資金の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済により128百万円、配当金の支払629百万円の支出があった一方で、ストック・オプションの行使による収入が281百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	77.3	67.7	67.0	67.3	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	406.2	381.4	394.1	290.7	255.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.6	0.6	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	275,281.9	127.0	407.6	300.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 2020年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。

また、国連世界観光機関等によれば、2024年の国際観光客到着数は約14億人と推定され、新型コロナウイルス感染症のパンデミック前の水準の実質99%の回復を示しています。さらに、2025年の国際観光客到着数の初期予測は、世界経済の状況が引き続き良好で、インフレが引き続き緩和され、地政学的な対立が悪化しないことを前提としているものの、アジア・太平洋地域の回復が続き、その他の地域でも堅調な伸びが見込まれると仮定すれば、2024年比で3%～5%の増加が予想されています。

このような経済状況のもと、当社グループは本日、2025年12月期から2028年12月期までの4か年を計画期間とする中期経営計画を公表しました。競争力を強化するとともに、当該中期経営計画の前半2年間で収益基盤の再構築期間と位置づけ、中長期的な安定成長を達成できるよう、各種施策を推進してまいります。

当該中期経営計画の初年度である2025年12月期は、eSIMの販売強化等既存事業のさらなる拡大、ニューヨーク子会社設立等による海外マーケットへの展開、戦略的なデータドリブンセールスの推進、そしてグループ内での連携強化等を実施してまいります。

また、当社グループの提供する価値そのものが、持続可能な社会の構築に貢献するものとなるべく施策を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

次期の通期業績予想につきましては、これらの取り組みにより、売上高40,002百万円（前年比12.6%増）、営業利益6,439百万円（前年比20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,382百万円（前年比29.8%増）を見込んでおります。

ただし、前述のリスク要因から、当社グループの経営環境の悪化が懸念される場合は、連結業績予想を変更する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,221,202	11,883,390
売掛金	3,713,323	6,187,813
リース投資資産	1,317	—
商品	305,559	329,440
貯蔵品	5,957	34,327
その他	1,376,274	1,057,827
貸倒引当金	△177,158	△260,352
流動資産合計	15,446,475	19,232,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,811,511	1,974,230
減価償却累計額	△262,621	△372,119
建物及び構築物(純額)	1,548,890	1,602,111
機械装置及び運搬具	131,490	142,863
減価償却累計額	△41,460	△62,343
機械装置及び運搬具(純額)	90,029	80,520
工具、器具及び備品	456,325	562,064
減価償却累計額	△250,126	△336,052
工具、器具及び備品(純額)	206,198	226,011
レンタル資産	1,791,887	1,982,295
減価償却累計額	△1,349,908	△1,475,780
レンタル資産(純額)	441,979	506,514
リース資産	7,629	7,629
減価償却累計額	△7,375	△7,629
リース資産(純額)	254	—
土地	784,041	899,203
建設仮勘定	116,766	243,813
その他	318	318
減価償却累計額	△174	△203
その他(純額)	144	115
有形固定資産合計	3,188,305	3,558,290
無形固定資産		
ソフトウェア	104,969	102,694
のれん	1,248,924	905,650
その他	21	21
無形固定資産合計	1,353,914	1,008,366
投資その他の資産		
投資有価証券	127,259	115,026
繰延税金資産	406,975	322,582
その他	933,927	1,164,488
貸倒引当金	△90,351	△139,677
投資その他の資産合計	1,377,810	1,462,419
固定資産合計	5,920,030	6,029,075
資産合計	21,366,505	25,261,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229,622	1,462,700
1年内返済予定の長期借入金	120,665	135,594
リース債務	1,317	—
未払金	2,052,298	1,957,601
未払法人税等	1,203,290	1,247,737
賞与引当金	439,572	221,098
株主優待引当金	18,081	441,601
その他	908,881	1,221,279
流動負債合計	5,973,728	6,687,612
固定負債		
長期借入金	601,451	464,401
繰延税金負債	17,454	24,711
その他	166,236	194,141
固定負債合計	785,141	683,253
負債合計	6,758,870	7,370,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,571,601	2,713,443
資本剰余金	2,637,682	2,531,442
利益剰余金	11,663,013	14,145,156
自己株式	△2,645,942	△2,135,941
株主資本合計	14,226,354	17,254,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,563	△7,862
繰延ヘッジ損益	—	18,800
為替換算調整勘定	172,936	202,452
その他の包括利益累計額合計	163,373	213,390
新株予約権	217,907	423,164
純資産合計	14,607,635	17,890,656
負債純資産合計	21,366,505	25,261,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	31,807,789	35,528,993
売上原価	14,005,098	14,958,936
売上総利益	17,802,691	20,570,057
販売費及び一般管理費	13,521,925	15,205,001
営業利益	4,280,765	5,365,056
営業外収益		
受取利息	647	734
受取配当金	6,883	4,024
持分法による投資利益	—	17,841
為替差益	9,789	1,239
受取手数料	—	10,925
助成金収入	31,562	27,064
保険解約返戻金	12,233	—
その他	22,239	14,612
営業外収益合計	83,355	76,442
営業外費用		
支払利息	12,373	10,618
持分法による投資損失	4,462	—
消費税差額	2,487	3,978
支払手数料	3,370	2,812
その他	3,437	1,855
営業外費用合計	26,130	19,264
経常利益	4,337,990	5,422,233
特別利益		
投資有価証券売却益	84,282	60,204
解約戻入益	9,370	—
特別利益合計	93,652	60,204
特別損失		
固定資産売却損	—	698
固定資産除却損	44,303	57,703
減損損失	—	118,243
特別損失合計	44,303	176,645
税金等調整前当期純利益	4,387,340	5,305,793
法人税、住民税及び事業税	1,396,690	1,846,568
法人税等調整額	△35,744	83,634
法人税等合計	1,360,945	1,930,202
当期純利益	3,026,394	3,375,590
非支配株主に帰属する当期純利益	499	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,025,895	3,375,590

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	3,026,394	3,375,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,635	1,700
繰延ヘッジ損益	—	18,800
為替換算調整勘定	48,517	29,515
その他の包括利益合計	53,152	50,017
包括利益	3,079,547	3,425,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,079,048	3,425,607
非支配株主に係る包括利益	499	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,535,941	2,602,056	8,637,117	△1,862,967	11,912,147
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	35,660	35,660			71,320
親会社株主に帰属する当期純利益			3,025,895		3,025,895
自己株式の取得				△782,974	△782,974
連結子会社株式の取得による持分の増減		△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35,660	35,626	3,025,895	△782,974	2,314,207
当期末残高	2,571,601	2,637,682	11,663,013	△2,645,942	14,226,354

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△14,198	124,419	110,220	11,344	6,284	12,039,996
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						71,320
親会社株主に帰属する当期純利益						3,025,895
自己株式の取得						△782,974
連結子会社株式の取得による持分の増減						△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,635	48,517	53,152	206,563	△6,284	253,431
当期変動額合計	4,635	48,517	53,152	206,563	△6,284	2,567,639
当期末残高	△9,563	172,936	163,373	217,907	—	14,607,635

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,571,601	2,637,682	11,663,013	△2,645,942	14,226,354
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	141,842	141,842			283,684
剰余金の配当			△631,463		△631,463
親会社株主に帰属する当期純利益			3,375,590		3,375,590
自己株式の取得				△66	△66
株式給付信託に対する自己株式の処分		△10,529		10,529	—
自己株式の消却		△499,537		499,537	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		261,984	△261,984		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	141,842	△106,240	2,482,143	510,000	3,027,745
当期末残高	2,713,443	2,531,442	14,145,156	△2,135,941	17,254,100

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△9,563	—	172,936	163,373	217,907	14,607,635
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						283,684
剰余金の配当						△631,463
親会社株主に帰属する当期純利益						3,375,590
自己株式の取得						△66
株式給付信託に対する自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,700	18,800	29,515	50,017	205,257	255,274
当期変動額合計	1,700	18,800	29,515	50,017	205,257	3,283,020
当期末残高	△7,862	18,800	202,452	213,390	423,164	17,890,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,387,340	5,305,793
減価償却費	544,740	705,255
減損損失	—	118,243
のれん償却額	210,385	230,516
株式報酬費用	207,000	207,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81,007	132,523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,239	△217,795
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	12,429	423,520
受取利息及び受取配当金	△7,531	△4,758
助成金収入	△31,562	△27,064
支払利息	12,373	10,618
持分法による投資損益 (△は益)	4,462	△17,841
固定資産売却損益 (△は益)	—	698
固定資産除却損	44,303	57,703
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84,282	△60,204
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,810	△2,517,071
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70,940	△53,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	397,923	228,229
未払金の増減額 (△は減少)	△90,002	17,307
その他	161,572	362,660
小計	5,755,645	4,902,108
利息及び配当金の受取額	7,467	4,694
助成金の受取額	31,562	27,064
利息の支払額	△12,401	△10,388
法人税等の支払額	△727,654	△1,807,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,054,619	3,116,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,766,502	△1,043,389
有形固定資産の売却による収入	23	6,997
無形固定資産の取得による支出	△48,387	△33,427
投資有価証券の売却による収入	160,148	91,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△211,738	—
事業譲受による支出	△33,958	△5,619
敷金保証金の払込による支出	△158,837	△228,519
敷金保証金の回収による収入	140,600	43,488
その他	78,465	5,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,840,186	△1,163,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△308,668	△128,768
ストック・オプションの行使による収入	70,883	281,942
自己株式の取得による支出	△782,974	△66
リース債務の返済による支出	△12,977	△1,317
配当金の支払額	—	△629,810
その他	△6,783	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,520	△478,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,926	27,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,224,838	1,502,039
現金及び現金同等物の期首残高	8,185,773	10,410,612
現金及び現金同等物の期末残高	10,410,612	11,912,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリス ム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,728,403	12,086,342	902,863	31,717,609	90,180	31,807,789	—	31,807,789
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	21,717	10,224	31,942	4,561	36,504	△36,504	—
計	18,728,403	12,108,059	913,088	31,749,551	94,742	31,844,294	△36,504	31,807,789
セグメント利益 又は損失(△)	5,032,760	1,040,957	88,801	6,162,520	△176,682	5,985,837	△1,705,071	4,280,765
セグメント資産	3,516,083	5,560,367	2,159,408	11,235,859	301,449	11,537,309	9,829,196	21,366,505
その他の項目								
減価償却費	321,244	91,504	110,571	523,320	2,748	526,069	18,671	544,740
のれん償却額	4,748	205,636	—	210,385	—	210,385	—	210,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	583,522	294,637	692,128	1,570,288	—	1,570,288	12,666	1,582,955

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,705,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,829,196千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリズ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,875,571	14,465,900	1,155,350	35,496,822	32,171	35,528,993	—	35,528,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	24,701	344	25,045	54	25,100	△25,100	—
計	19,875,571	14,490,601	1,155,695	35,521,868	32,225	35,554,094	△25,100	35,528,993
セグメント利益 又は損失(△)	5,987,093	1,693,125	119,839	7,800,058	△202,561	7,597,496	△2,232,440	5,365,056
セグメント資産	4,467,767	7,494,417	2,248,567	14,210,752	275,662	14,486,414	10,775,093	25,261,507
その他の項目								
減価償却費	477,117	98,576	114,981	690,674	1,597	692,272	12,983	705,255
のれん償却額	4,950	225,566	—	230,516	—	230,516	—	230,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	770,267	172,467	129,767	1,072,502	—	1,072,502	3,805	1,076,308

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,232,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,775,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	297.72円	357.62円
1株当たり当期純利益	61.87円	69.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.21円	69.18円

- (注) 1. 当社は当連結会計年度より株式給付信託 (BBT-RS) を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,025,895	3,375,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,025,895	3,375,590
普通株式の期中平均株式数(株)	48,910,015	48,506,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	526,816	289,334
(うち新株予約権(株))	(526,816)	(289,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年3月1日取締役会決議による新株予約権(普通 株式360,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。